

現役ママの声を議会に!

林 さえこの柏市議会 Report

NO.21



迫りくる5G時代

目の前に電波塔?!

8月、市内某所に携帯電話基地局設置が計画されましたが、近隣住人の反対を受けて断念されました。計画された基地局は4Gですが、簡単な工事で5Gに変更できることが分かり、反対の理由の一つになりました。

5Gって何?

5Gとは、「超高速・大容量」「多数同時接続」を特徴とした第5世代通信システムです。携帯電話に留まらず、車の自動運転など、総デジタル社会の基盤になると言われています。千葉市は楽天モバイルと「GIGA スクール構想支援プラン」の協定を結び、携帯基地局を学校の施設内に設置する代わりに、学校までの光回線の無償提供を受けるそうです。

しかし電磁波は周波数で性質が変わります。私たちの身の回りの一番高い周波数の電磁波は、これまでWi-Fiの5GHzほどでした。28GHzという高い周波数の電磁波に常にさらされる状況は未知であり、影響も不透明です。しかも5Gは遠くに届きにくい性質です。4G基地局は最大半径3kmをカバーしますが、5Gの実用化では100m間隔で基地局が設置される恐れがあります。

規制ゼロで建て放題

「工作物」である電波塔については、15m以下では市の指導対象にならないため、事業者は14.8mなどギリギリの高さで計画しています。市はこれまで電波塔の数を把握していませんでしたが、8月末時点で市内に1710基ありました。市民の不安を考えれば、高さに関わらずに設置の届け出、現地の表示板の設置、住民説明の実施を義務付けるべきです。鎌倉市のように条例や規則を作るべきと訴えましたが、良い答弁は得られませんでした。しかし、5Gに関しては影響も不透明であり、公共施設への設置は慎重に検討するとの市長答弁がありました。

まずは研究と議論を

WHOは電磁波について、低周波でも高周波でも発がん性の可能性があると認めています。ベルギーのブリュッセルで5Gの実験、導入が禁止されるなど、規制の動きもあります。日本でも電磁波過敏症の症状を訴える人はいるのに、影響が研究されず、議論もないまま、どんどん進められているのは問題です。引き続き取り上げることで、問題提起し続けていきます。

《発行》 2020.10.12
柏市議会議員 林 さえこ

プロフィール・各SNSはこちらから→



《問い合わせ》

林 さえこ事務所
& 市民ネットワーク・かしわ
〈事務局〉火 水 金 9:00~13:00
〒277-0011
柏市東上町 2-28
第一水戸屋ビル 3F
Noblesse Oblige
TEL: 080-7628-7737

問い合わせ先が変更になりました!

2020年第3回定例会

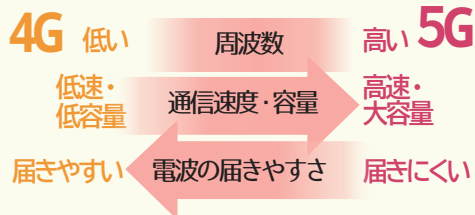
定例会が9月4日(金)から9月29日(火)まで行われました。本会議の録画は柏市のHPで見ることができます。

9/16(水)林 さえこ一般質問項目

- ① コロナによる財政への影響
- ② 柏駅西口北地区再開発
- ③ コロナと福祉政策
- ④ 児童虐待と要保護児童対策協議会
- ⑤ 水害と居住誘導
- ⑥ 電波塔
- ⑦ 子宮頸がんワクチン

「一般質問」とは、市の事務の執行状況の報告や計画について市長や担当部長に質疑し、市民のための適切な市政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

周波数と通信速度・容量と電波の届きやすさの関係



5Gは高い周波数を利用するため、電波が遠くまで届きにくい。
→近距離にたくさんのアンテナ基地局が必要になる。

コロナ対応 補正予算



地方創生臨時交付金

国はコロナ対策を行う地方自治体を支援するため、第1次 7000 億円、第2次 2 兆円、第3次 3000 億円の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を交付するとしています。

柏市には第1次 7 億 7800 万円が交付決定、第2次 23 億 7300 万円が交付見込みです。

前号では5月臨時議会と6月議会の補正予算を取り上げましたが、9月議会ではこの地方創生臨時交付金を利用した事業の補正予算が可決されました。

交付金の半分以上がタブレット端末に

コロナ対応の取組に自由に使える交付金と言いながら、「少しでも多くの金額を将来に向けた取組みに」とする内閣は政策資料集を提示し、それを参考に各自治体は実施計画を提出しました。

国の意向通り、柏市では交付予定の地方創生臨時交付金の半額以上に当たる 17 億 2790 万円を投じ、公立学校情報機器整備費補助金 9 億 9970 万円も活用し、小中学校の全児童生徒分のタブレット端末を購入する予定です。

新生児特別給付金と避難所の3密対策

次に金額が大きいものは「かしわ新生児特別給付金」。4月28日以降に生まれた子どもが特別定額給付金の対象にならない不公平感を解消するため、柏市では来年4月1日生まれの子どもまで、一律 10 万円を給付する予定です。

その次に金額が大きいものは、避難所の感染防止対策で、テント、パーテーション、簡易ベッド、それを収納する倉庫建設が含まれる予算です。

補正予算案には反対

コロナ対応の補正予算には反対ではありませんが、一般事業のマイナンバー関連補正予算の中に看過できない問題があったので、議案としては反対票を投じました。

9 月議会で可決した コロナ対応補正予算の概要 53 億 9386 万円

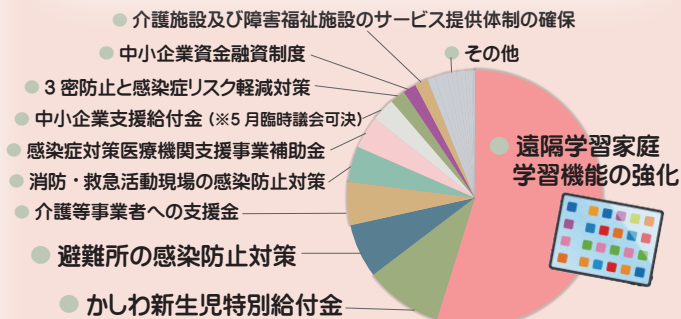
(一般会計補正全体は 56 億 9386 万円)

コロナ関連事業の内訳 (事業費の大きい順)

- 遠隔学習家庭学習機能の強化 (27 億 3788 万円)
- かしわ新生児特別給付金 (3 億 981 万円)
- 避難所の感染防止対策 (2 億 1692 万円)
- 介護等事業者への支援金
- 消防・救急活動現場の感染防止対策
- 感染症対策医療機関支援事業補助金
- 3密防止と感染リスク軽減対策
- 中小企業資金融資制度
- 介護施設及び障害福祉施設のサービス提供体制の確保
- 市内事業者売り上げ減少対策事業
- 就学旅行、林間学校の中止に伴う費用支援
- 衛生資材の確保
- 公金収納支援サービス
- 障害者等の一時保護施設の確保
- 軽症者等の宿泊施設搬送
- 公共交通事業者感染症対策支援金
- 保育施設等に対する給付金
- 公立保育園の ICT 化による感染拡大防止
- 商店街街路灯の維持費用の支援
- 住居確保給付金
- 介護施設等の感染拡大防止対策
- 障害福祉サービス事業所等の感染拡大防止対策
- 就労継続支援事業所への支援
- 学校教育活動の再開支援

今回のコロナ関連事業の費用は、ほぼ国庫支出金や県支出金で充当されるが、特に金額の大きいのは、**地方創生臨時交付金で 31 億 5126 万円。**

柏市に交付予定の 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」 31億5126万円の使途内訳



※地方創生臨時交付金の一部は5月臨時議会で承認された事業にも充当される予定。



「個別通知」の再開?!

7月、HPVワクチンリーフレットの改定案が提示されました。恐ろしいことに、厚労省はこのリーフレットを定期接種対象者12～16歳の女子に個別に配布する予定としています。

HPVワクチンは、2013年に定期接種となったから、重大な副反応が多数報告され、わずか2か月で接種勧奨が取りやめになった危険なワクチンです。

HPVワクチン薬害訴訟の原告は現在130名を超えます。しかし厚労省は、勧奨の中止を自治体に勧告しながら、対象者が無料で受けることのできる「定期接種」から外しませんでした。製薬業界への忖度でしょうか。

ワクチンの成分が当時より改良された訳ではありません。副反応の有効な治療法も、未だに見つかっていません。現在はほとんど接種されていないため、被害者も増えていませんが、もし個別通知が再開されれば、安易に接種されて新たな被害者を生むでしょう。

偏った情報提供

HPVワクチンの副反応には多様な症状があります。不随意運動、頭をハンマーで殴られるような激しい頭痛、脱力などで車いす生活になった子もいれば、学習・記憶障害で家族の顔

すらわからなくなった子もいます。重篤な被害者の多くは、HPVワクチンを打つまで至って健康な少女たちでしたが、学校を中退するなど、当たり前の日常生活が送れなくなっています。

詳細版リーフレット案には、不十分ながらもワクチンの添付文書から引用した副反応症状が記載されていますが、概要版にはありません。学習障害・記憶障害には触れてもいません。

また、HPVワクチンに認められているのは前がん病変を防ぐ効果のみで、子宮頸がんを予防する効果は未だ証明されていません。そもそも子宮頸がんは検診によって早期発見・早期治療すれば予後のよいがんです。しかし、その基本的な情報すらも記載されていません。

女の子の保護者は要注意!

子宮頸がんの不安を煽り、ワクチンのリスクを伝えず、メリットを強調するリーフレットが、柏市保健所から決して配布されることがないように要望しましたが、「積極的勧奨にならないように留意する」という中途半端な答弁しか得られず、大変不安です。

HPVワクチン薬害訴訟の弁護団が直近の厚労省発表資料で計算したところ、HPVワクチンの重篤な副反応報告の頻度は、他の定期接種ワクチンの平均の8倍以上でした。副作用被害救済制度による障害年金支給の認定頻度も他の定期接種ワクチン平均の15倍以上です。子育て層に注意喚起していきます。

柏市議会の劣化

保守系会派と公明党会派の「感染拡大防止のため」という主張で、6月議会は一般質問が一人20分に短縮されました。私たちはいつも通りの1時間を主張しましたが、9月議会も30分に短縮されました。

議会事務局は、感染防止対策を行うために、議場のアクリル板間仕切りやアルコール除菌用品などに約32万円を支出。

また今議会、委員会室の改修・機器導入に1241万円の補正予算を可決しました。

緊急事態の時ほど、審議しなければならない予算や計画、事業が多く、いつも以上の質疑時間が必要です。すでに十分な感染防止対策がされているにも関わらず、意味のない質問時間の短縮を、議員自らが主張するなんて、議会軽視甚だしく、議員責務の放棄です。強く抗議します。

これからの水害対策

気候変動を踏まえた水害対策を

昨年の台風19号による河川氾濫で甚大な被害が出たことを受け、国交省は河川周辺の土地利用規制の検討を始めました。社会資本整備審議会はこの7月「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について」の答申をまとめています。

答申のポイントは2点。まずはこれまでの実績に基づいて作成されてきた各種計画を、気候変動による降雨量の増加を考慮した計画に見直すこと。概ね1.1倍で計算するようです。

もう一つは河川、海岸、下水道など各管理者が分担して行ってきた治水対策だけではなく、一つの流域として総合的な対策を行う「流域治水」への転換です。中でも、私が特に注目したのが、「被害対象を減少させるための対策」です。水災害リスクが高い区域における開発抑制の強化や、よりリスクの低い地域への誘導策の推進が挙げられています。



浸水想定区域に居住誘導？

実は柏市では、北柏駅周辺やビレジ周辺など、浸水想定区域の一部が立地適正化計画の居住誘導地域に指定されています。計画策定の際には、もちろん浸水想定区域の除外が検討されましたが、これまでのインフラ整備や地元町会の意向を勘案して、一部を外さなかったようです。

どんな理由があっても浸水想定区域への人口誘導には賛同できません。柏市は、実際に浸水するとしても時間が掛かる地域なので、十分避難が可能との見解ですが、市民の命はもちろん財産を守ることも市の責務です。今後も計画の見直しを求めます。

コロナと福祉政策

市民への影響

コロナによる各種支援策の利用増加は顕著です。3月以降5カ月間の生活保護申請数は、2月以前の5カ月間の1.25倍でした。8月末までの住居確保給付金給付件数は716件、緊急小口資金貸付件数は1288件です。重要なのは各種事業につながった方へのサポートの継続と考え、部局を超えた十分な連携を求めました。

柏市中小企業支援給付金

柏市が独自に行う中小企業支援給付金は7月までの売上減少を対象にしていますが、遅れて影響が出る事業者が延長を求める請願を出しました。国の持続化給付金や県の中小企業再建支援金、柏市の他の施策は概ね12月までを対象としています。救済という意味でも、整合性という意味でも延長するべきと委員会でも主張し、請願も無事採択されました。

現役ママ議員と
しゃべろう！

オンラインおはなし会



事前に市民ネットワーク・かしわ HP の問い合わせフォームから、希望日時を添えてお申し込みください。いただいたメールアドレスに Zoom の参加用 URL をお送りします。



- 11月4日(水) 10:00～12:00
- 11月5日(木) 14:00～16:00
- 11月6日(金) 21:00～23:00
- 11月7日(土) 19:00～21:00

また、希望するテーマがあればお知らせください。特になければ、林さえこの最近の議会活動を中心におはなしします。

テーマ例：

- ①まちづくり ②子育て・教育 ③環境
- ④ジェンダー ⑤柏市議会のあれこれ
- ⑥議員になってびーゆーこと？
- ⑦市民活動 (PTA・町会・子ども食堂
・フードバンク・不登校支援など)